

川広要望第 102号

令和2年1月30日

川越狭山工業会

会長 石田 嵩 様

川越市長 川合 善明

(公印省略)

貴下、ますます御清祥のことと存じます。

先般、御要望いただきました件につきまして、その結果を別紙のとおり御回答申し上げます。

〒350-8601

川越市元町1丁目3-1

川越市市民部広聴課 広聴担当 関根

TEL 049-224-5011 (直通)

メール kocho@city.kawagoe.saitama.jp

川越市への意見・要望について（令和元年度）回答

R1 No.102 川越狭山工業会

1. 持続可能な工業都市川越市について

川越狭山工業団地は昭和30年代に誕生、進出した各企業の努力と行政、地域の支援、高度経済成長の中で大きく発展し、川越狭山両市の工業出荷額は常に県下TOPを維持してまいりました。

しかし、近年の経済のグローバル化、少子高齢化をはじめ様々な経済社会変化のなかで地域経済の低下が懸念されています。

そうした中、全国では44都道府県、363市町村（2018年6月全国商工団体連合会調べ）において、中小企業・小規模企業の振興を重点課題と位置付け、基本理念や行政の責務を明らかにし、関係機関の役割や振興のための施策を明確に位置付け、地域社会の発展と市民生活を豊かにする施策を総合的に実施する「中小企業・小規模企業振興基本条例」制定しています。

更なる地域経済の維持発展のために、川越市としても同条例等の制定が必要と考えますが、川越市としてのお考えをお聞かせください。

【回答】

本市の多様な産業を担う事業所のほとんどが中小企業であり、市内経済の中心的な役割を果たしております。

このため、本市では、中小企業のさらなる振興を図ることにより、市内経済の発展と市民生活の向上に寄与することを目的として「川越市中小企業振興基本条例」を平成27(2015)年3月に制定しました。本条例では、中小企業の振興に関する基本理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めています。

近年は、中小企業を取り巻く経済・社会環境が大きく変化しており、中小企業の経営者が、こうした変化に的確に対応した経営基盤の強化に取り組めるよう、その支援に力を入れていく必要があると考えております。

今後とも本条例に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することで、更なる地域経済の維持発展に努めてまいります。

2. 川越狭山工業団地内の環境美化整備、外来動植物対策等について

当会では、川越狭山工業団地内の環境美化活動として「毎月定例の清掃デー」を設け自社周辺道路のごみ拾いや西武線沿いの道路に「パンジーと芝桜を植える活動」を永年続けています。

来年は、2020年オリンピック・パラリンピック開催年度であり、より一層の環境美化を推進してまいりたいと考えておりますが、市におかれましても工業団地内の道路植栽や並木の整備、外来動植物対策等へご支援ご協力を戴きますようお願い致します。

【回答】

外来動植物対策の取り組みといたしましては、特定外来生物であるアライグマにつきまして、埼玉県の防除計画に基づき、防除に努めております。

また、市民の皆さまや関係機関からの連絡により、セアカゴケグモやヒアリ、クビアカツヤカミキリなどの情報を市ホームページに掲載するなど周知を図っております。

植物対策につきましては、現時点で具体的な対策の実施はほとんど無い状況ではありますが、今後は、関係機関との情報共有に努め、状況に応じた適切な対応が必要であると認識しております。

いずれにいたしましても、外来動植物への対策につきましては、生態系を守り、環境を維持する上で大切なことであり、その支援につきましては、相互に連携を図り、情報を共有しながら適切な対応が図れるよう努めてまいりたいと考えております。

街路樹の管理につきましては、樹木の点検を行い、剪定の必要な箇所については作業を実施しております。今後も引き続き適切な管理に努めてまいります。

3. 持続可能な街づくりと防災対策について

先日上陸した台風19号は、記録的な豪雨をもたらした全国に甚大な被害をもたらしました。埼玉県内では初めて大雨特別警報が発令され、川越市においても、越辺川の堤防が決壊し広範囲に水が浸かり、多くの住民の方が避難され、家屋への浸水被害や道路の冠水や通行止めなど大災害となりました。

今回の事態を踏まえ、従来にも増した防災対策や持続可能な街づくりの取り組みが必要と考えますが、今後の防災対策、街づくり対策などについてのお考えをお聞かせください。

【回答】

昨年の台風第19号では、本市でも越辺川の堤防の決壊、寺尾地区の内水による浸水被害等、大きな被害がございました。

このように、近年、想定を超える自然災害が多発し、防災・減災対策の重要性が高まっております。このため、本市においても防災対策や防災体制を見直すとともに、安心・安全なまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。